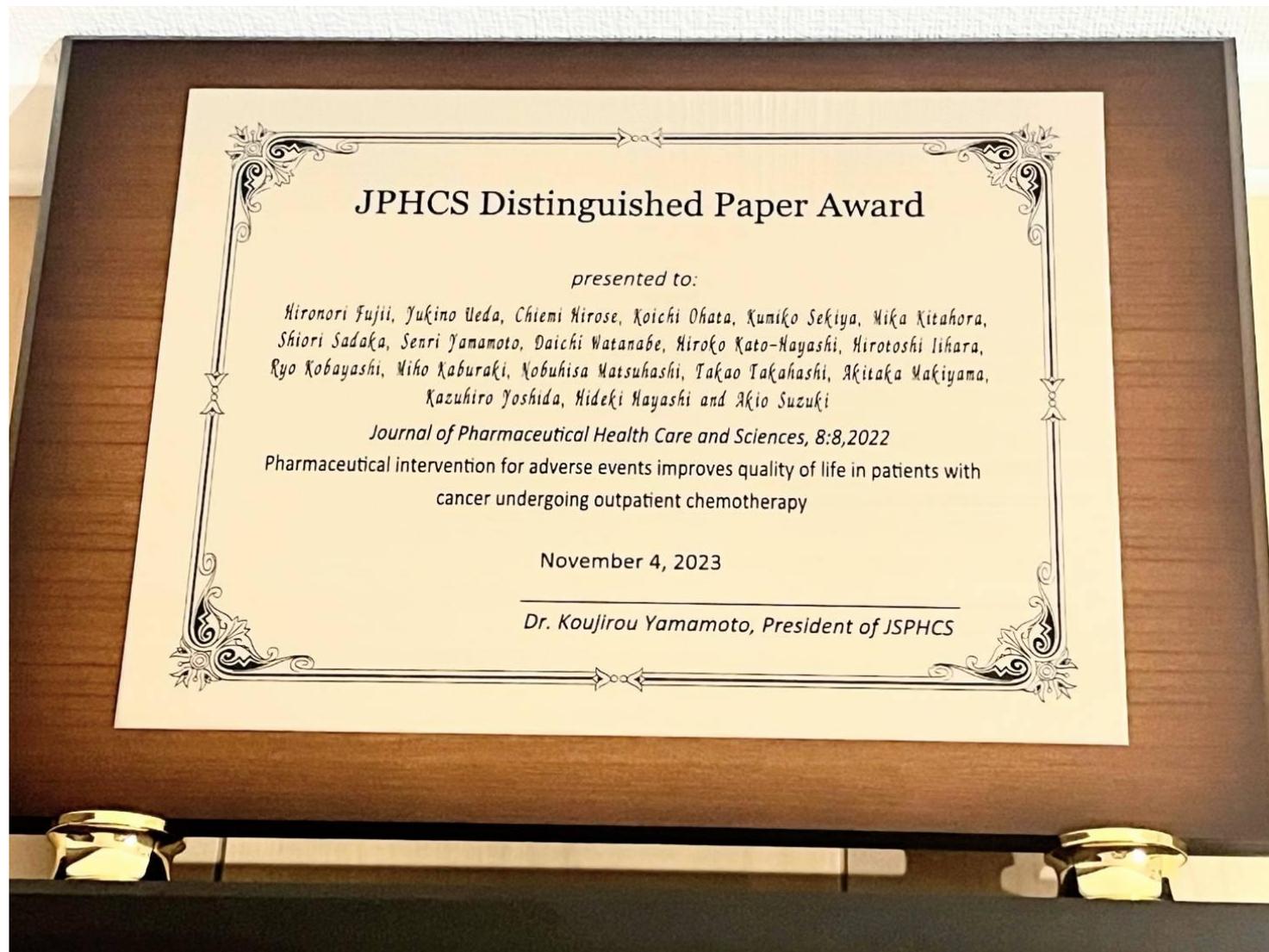


《2023年6月》 2023年度日本医療薬学会JPHCS誌論文賞(藤井宏典)



薬剤師外来でQOL改善-相対用量強度維持に貢献

日本医療薬学会年会

04面



仙台市で開かれた日本医療薬学会年会のシンポジウムでは、各病院における薬剤師外来の成果が示された。岐阜大学病院薬剤部の藤井宏典氏は、外来癌患者を対象に医師の診察前に薬剤師が面談し、副作用軽減などの処方提案を行うことで、提案前の状態に比べて患者のQOLが高まったと強調した。また、抗癌剤をどれだけ計画通りに投与できたかを表す相対用量強度を高く維持することに、薬剤師外来が貢献したとの報告もあった。

藤井氏らは、薬剤師外来で副作用に応じて処方を提案するなどの薬学的介入を行った癌患者210人を対象に研究を実施。薬学的介入後のQOL値は、介入前の値に比べて高くなっていることを明らかにした。薬学的介入が外来癌患者のQOLを改善することを示したもので、副作用ごとに詳しく解析すると、悪心・嘔吐、末梢神経障害、疼痛で処方提案後にQOLの有意な改善が認められた。

QOLの評価に用いたのは、EQ-5D-5Lというツール。5項目の質問について今日の状態を5段階で回答してもらう。具体的には▽移動の程度▽身の回りの管理▽普段の活動▽痛みや不快感▽不安やふさぎ込み——の項目がある。数値が高いほどQOLは良好とされる。

藤井氏は「有害事象が重篤化するとQOLが低下し、投与量の減量や治療中断も招いて、治療効果が低下してしまう。薬剤師は薬学的介入を行うことで重篤化を防ぎ、QOLを改善させることに責任を持って介入する必要がある」と強調した。

同院では、外来癌患者の来院時に毎回EQ-5D-5Lの記入を依頼している。データの蓄積によって今回の研究が実現した。藤井氏は「日々の業務の中で薬剤師の職能を数値化し、付加価値をつけていくことが薬剤師の職域の拡大につながる」と語った。

自治医科大学病院薬剤部の奥田泰考氏は、薬剤師外来が相対用量強度の維持に貢献する可能性を示した。副作用による減量や投与中止を回避し、計画通りの用量で投与し続けることは、癌の治療効果を高める上で重要とされている。

奥田氏らは、同院で胃癌術後補助療法として、経口抗癌剤であるカペシタビンとオキサリプラチンの併用療法を実施した56人を対象に解析。相対用量強度は78.8%で、代表的な同療法の臨床試験結果に比べ劣らない数値だった。

同療法は、一般的に半年間で3週間ごとに計8回実施する。薬剤師外来での介入回数と相対用量強度の相関を調べたところ、介入回数が多いほど相対用量強度は高く維持されていた。

その要因として、奥田氏は「初回から関わることで副作用を抑えられる。化学療法誘発性悪心・嘔吐の発現リスク因子を初回に評価し、制吐剤の調整をしていることで、悪心・嘔吐をコントロールできたのではないかと報告した。

このほか、栄養状態や体重減少が抗癌剤中止や予後不良の因子になるため、GLIM基準という低栄養診断基準を使って低栄養のグレード分類を行い、経口栄養剤の提案や入院での治療提案も実施。食欲を増進させる六君子湯の投与なども提案している。

奥田氏は「薬剤師はエビデンスを総動員して副作用を軽減し、治療強度の担保や治療期間の完遂をサポートする必要がある」と呼びかけた。

がん研究会有明病院薬剤部の中村匡志氏は、同院で胃癌術後補助化学療法としてカペシタビンとオキサリプラチンの併用療法を実施した59人を対象に、薬剤師外来での処方提案が治療継続にもたらす効果を示した。

薬剤師は全例で1回以上の面談を実施。支持療法の提案を行い、その対象症状は悪心・嘔吐、手足症候群、下痢の順に多かった。治療の延期や薬の減量、中止なども提案した。

薬の減量に絞って、薬剤師の提案による相対用量強度を解析したところ、カペシタビンでは減量前の相対用量強度は72.5%だったが、薬剤師の介入による減量後は90.4%に高まった。投与量の減量で継続率が高まったと考えられるという。

中村氏は「薬剤師外来の介入は副作用軽減に加えて、相対用量強度の維持につながる可能性がある」と話した。

外来がん患者の診察前、薬剤師の介入を評価か

服薬状況や副作用の確認、医師への情報提供や処方提案など

2023/10/23

吉永 真理 = 日経ドラッグインフォメーション

中央社会保険医療協議会（中医協）総会が2023年10月18日に開催され、**2024年度診療報酬改定**に向けて、がん・疾病対策をテーマに議論が交わされた。がん患者に対する**外来化学療法**において、医師の診察前に病院薬剤師が服薬状況や副作用などを確認し、医師に情報提供や処方提案を行うことをどのように評価するかなど議論した。

厚生労働省によると、近年、がんの入院患者数は減少傾向であるが、外来患者数は増えており（**図1**）、仕事をしながら、がんで通院している患者も増えている。

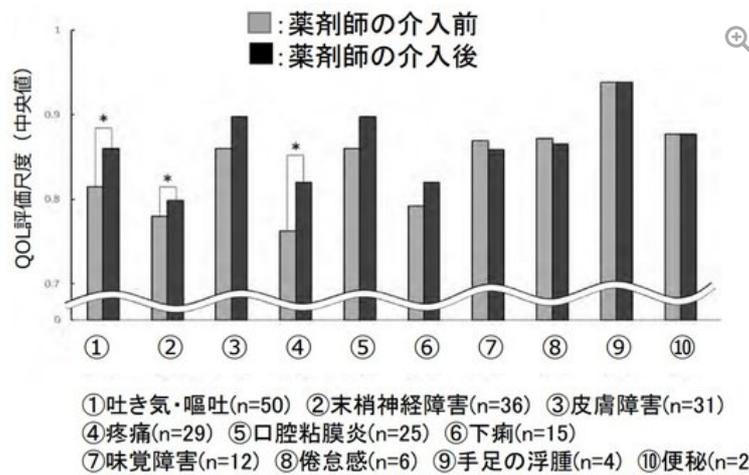
図1 がんの入院患者・外来患者数の推移（中医協資料より抜粋）



そんな中、外来化学療法の際に、医師の診察前に薬剤師が患者と面談し、医師へ副作用の評価を伝えたり、支持療法の提案を行っている医療機関も存在する。

このような取り組みについて、2023年に日本臨床腫瘍薬学会が医師向けに調査したところ、「診察する上で有用な情報」（92%）や、「薬物治療の効果や安全性の向上につながっている」（78%）との回答が多かった。さらに、67%の医師は「外来診察時間の短縮につながっている」と回答した。また、吐き気・嘔吐、末梢神経障害、疼痛といった抗がん薬の副作用に関して、薬剤師の介入前後でQOL評価尺度が有意に向上したとの報告もある（**図2**）。

図2 副作用症状別のQOL評価尺度（中医協資料より抜粋）



出典: Fujii H. J Pharm Health Care Sci. 2022; 8(1): 8. PMID: 35236407

これらを踏まえて、外来化学療法の診察前に薬剤師が介入して医師へ情報提供や処方提案等を行うことについてどのように評価するか、議論された。

日本薬剤師会副会長の森昌平氏は「がん薬物療法の有効性、安全性の確保を通じた医療の質向上に貢献すると共に、医師の働き方改革にもつながるので、現場でこのような取り組みがいっそう進むよう評価すべきだ」と主張した。

健康保険組合連合会（健保連）理事の松本真人氏は「診療前に薬剤師がかかわることで副作用が減少するのは患者にとっても大変有益。推進する方向で検討する余地はある」と述べ、日本労働組合総連合会「患者本位の医療を確立する連絡会」委員の高町晃司氏も「ぜひ推進していくべきだ。がんだけではなく複合的な疾患を抱えているケースの対応についても情報の連携が進んでいくのでは」と述べた。

こうした一方で、医師委員からは薬剤師の取り組みに好意的な意見は上がったが、直接的な評価を求める主張ではなかった。日本慢性期医療協会副会長の池端幸彦氏は「外来腫瘍化学療法で薬剤師の役割は非常に重要」としつつも、「病院薬剤師が十分かというところではない部分もあるので、薬剤師をいかに確保するかという面からも考えなければならない」と言及した。

日本医師会常任理事の長島公之氏は「各医療機関の薬剤師や外来患者の人数などに応じて、現場で様々な工夫されていると思うので、そうした取り組みの1つとして捉えるのがよい」と述べた。

[関連資料]

厚労省：「[中央社会保険医療協議会総会資料](#)」